

「2010年度版 今日の一問」 (やまだ塾)

(2010年5月29日掲載)

No.12	2009年10月に公表された「2007年度社会保障給付費」の概要を示せ。								
解答	<p>【1】社会保障給付費について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障給付費とは、ILO(国際労働機関)が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。 ・ 社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模をあらわす数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。 <p>【2】2007年度の社会保障給付費の概要</p> <p>2009年10月22日に国立社会保障・人口問題研究所が公表した内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)社会保障給付費は 91兆4,305億円</td> <td> (1)2007年度の社会保障給付費 ・91兆4,305億円(前年度比2兆3,207億円増、2.6%増) (2)社会保障給付費の対国民所得比 ・24.40%(前年度比0.54%増) (3)国民1人当たりの社会保障給付費 ・71万5,600円(前年度比2.6%増) (4)国民1世帯当たりの社会保障給付費 ・187万8,700円(前年度比1.5%増) </td> </tr> <tr> <td>(2)部門別は「医療」 31.7%、「年金」52.8%、 「福祉その他」15.5%</td> <td> (1)社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が28兆9,462億円(総額の31.7%)、「年金」が48兆2,735億円(同52.8%)、「福祉その他」が14兆2,107億円(同15.5%)である。 (2)対前年度伸び率 ①「医療」は3.0%増加 ②「年金」は2.0%増加 ③「福祉その他」は3.9%増加(うち介護対策は5.2%増加) </td> </tr> <tr> <td>(3)機能別社会保障給 付費</td> <td> (1)9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢」の45兆7,900億円(総額の50.1%)で、2番目に大きいのは「保健医療」の28兆3,993億円(同31.1%)である。この「高齢」および「保健医療」で、総額の </td> </tr> </tbody> </table>	項目	概要	(1)社会保障給付費は 91兆4,305億円	(1)2007年度の社会保障給付費 ・91兆4,305億円(前年度比2兆3,207億円増、2.6%増) (2)社会保障給付費の対国民所得比 ・24.40%(前年度比0.54%増) (3)国民1人当たりの社会保障給付費 ・71万5,600円(前年度比2.6%増) (4)国民1世帯当たりの社会保障給付費 ・187万8,700円(前年度比1.5%増)	(2)部門別は「医療」 31.7%、「年金」52.8%、 「福祉その他」15.5%	(1)社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が28兆9,462億円(総額の31.7%)、「年金」が48兆2,735億円(同52.8%)、「福祉その他」が14兆2,107億円(同15.5%)である。 (2)対前年度伸び率 ①「医療」は3.0%増加 ②「年金」は2.0%増加 ③「福祉その他」は3.9%増加(うち介護対策は5.2%増加)	(3)機能別社会保障給 付費	(1)9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢」の45兆7,900億円(総額の50.1%)で、2番目に大きいのは「保健医療」の28兆3,993億円(同31.1%)である。この「高齢」および「保健医療」で、総額の
項目	概要								
(1)社会保障給付費は 91兆4,305億円	(1)2007年度の社会保障給付費 ・91兆4,305億円(前年度比2兆3,207億円増、2.6%増) (2)社会保障給付費の対国民所得比 ・24.40%(前年度比0.54%増) (3)国民1人当たりの社会保障給付費 ・71万5,600円(前年度比2.6%増) (4)国民1世帯当たりの社会保障給付費 ・187万8,700円(前年度比1.5%増)								
(2)部門別は「医療」 31.7%、「年金」52.8%、 「福祉その他」15.5%	(1)社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が28兆9,462億円(総額の31.7%)、「年金」が48兆2,735億円(同52.8%)、「福祉その他」が14兆2,107億円(同15.5%)である。 (2)対前年度伸び率 ①「医療」は3.0%増加 ②「年金」は2.0%増加 ③「福祉その他」は3.9%増加(うち介護対策は5.2%増加)								
(3)機能別社会保障給 付費	(1)9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢」の45兆7,900億円(総額の50.1%)で、2番目に大きいのは「保健医療」の28兆3,993億円(同31.1%)である。この「高齢」および「保健医療」で、総額の								

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2010 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

		<p>81.2%を占める。</p> <p>(3)上位2機能以外では大きい順に、「遺族」6兆5,755億円(同7.2%),「家族」3兆733億円(同3.4%),「障害」2兆7,760億円(同3.0%),「生活保護その他」2兆2,943億円(同2.5%),「失業」1兆1,871億円(同1.3%),「労働災害」9,738億円(同1.1%),「住宅」3,611億円(同0.4%)である。</p> <p>(4)対前年度伸び率</p> <p>①「障害」は8.4%増加</p> <p>②「失業」は4.2%減少</p> <p>③「生活保護その他」は1.7%減少</p> <p>ただし、2007年度については、2006年度の障害者自立支援法の施行に伴い、「家族」から「障害」に移行した費用があること等による影響に引き続き留意する必要があるため、2006年度以前と単純に比較することができない。</p>
	(4)高齢者関係給付費	<p>・年金保険給付費,老人保健(医療分)給付費,老人福祉サービス給付費および高齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、2007年度には63兆5,654億円(社会保障給付費に対する割合は69.5%)である。</p>
	(5)社会保障財源	<p>(1)収入総額は100兆4,289億円である。</p> <p>・収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費および給付以外の支出の財源も含まれる。</p> <p>(2)項目別割合をみると「社会保険料」が56兆8,740億円(収入総額の56.6%)で、次に「公費負担」が31兆368億円(収入総額の30.9%)である。</p> <p>(3)対前年度伸び率</p> <p>①「社会保険料」は1.2%増加</p> <p>②「資産収入」は76.7%減少となり、その影響等で全体では3.8%の減少となった。</p>

(参考:国立社会保障・人口問題研究所資料 等)